

#### 4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会

井上卓氏（東京都オリンピック・パラリンピック準備局自治体調整担当部長）より、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の準備に向けて、大会の成果を東京のみならず、日本全体に広げていくための取組みについて話を伺った。

##### 1. 東京2020大会計画の概要

- 東京2020オリンピック競技大会は、2020年7月24日から8月9日まで開催され、東京2020パラリンピック競技大会は、8月25日から9月6日まで開催される。
- 東京2020オリンピック競技大会は、28競技で開催される。多くの競技種目の会場は決まっていますが、幾つかの競技種目は、東京都外で開催される。これは、オリンピックの経費を抑え、既存施設を活用しながらオリンピックを行っていくという、アジェンダ2020を踏まえ決まった。
- サッカーはI O C（国際オリンピック委員会）理事会の承認に向け調整している。追加種目5競技は、今年8月に開催されるI O C理事会で決まる。
- 東京2020パラリンピック競技大会は、22競技で開催される。東京都は、パラリンピック競技大会に重きをおいて準備を進めている。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、同一都市として初めて2回目のパラリンピックを開催することから、パラリンピック・ムーブメントをさらに高めていくことが期待されている。
- 東京都は、東京2020パラリンピック競技大会を、障害がある人もない人も、それぞれの地域の中でどう暮らしていくか、共生社会をどう実現していくかという視点で捉えている。この東京2020パラリンピック競技大会のため、アクセシビリティ、ハード、ソフト両面からのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン等を進めることに取り組んでいる。2015年1月25日に、このアクセシビリティのガイドライン、ハード面でのガイドラインを策定し、公表した。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に伴う経済効果は、東京都だけではなく、全国に新たな道順を創造すると言われている。いろいろな試算等がされているが、その経済効果は3兆円で、15万人以上の雇用を創出する、とも言われている。
- 2014年1月24日、大会を運営していくため、東京都とJ O C（日本オリンピック委

員会)で、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会を立ち上げた。ここで具体的な大会運営を担っている。

- この組織委員会での東京都の役割は、組織委員会をサポートしながら、恒久的な施設(競技会場等)の整備を行い、輸送インフラ等の都市機能を深めていくこと、文化教育プログラムを実施していくこと、スポーツを通じて被災地を支援すること等である。
- 組織委員会は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のときには、数千の人員を確保する必要がある。
- 組織委員会は、「東京2020スポンサーシッププログラム」により、様々な民間企業の方々にスポンサーシップ、協賛となっただき、大会運営を担っている。今現時点で、26の国内パートナーと契約している。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、臨海部に多くの競技場が集中している。他にも千葉県幕張、埼玉県、神奈川県江の島に会場が移った競技もあるが、都心地域に競技施設が集中しているということがあり、東京全体の地域振興という観点からすると、オリンピック競技施設、会場がない地域については、どうしても盛り上がりには欠けることが課題だと思っている。
- 選手村は、選手、役員、合わせて1万7,000人の宿泊が可能となっている。今回、民間資本を使いながらこの選手村を整備している。大会終了後は住宅として分譲、賃貸をするということを考えている。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて、大会終了後の競技施設の利用を描きながら、アクセシビリティ、バリアフリーへの取り扱い、地域・まちづくりとの連携、持続可能な環境への配慮、安全・安心等に視点を置いて、どう運営していくのかを議論し、施設整備を具体化していきたい。
- 今、諸外国で様々な事件が起きているので、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、安全・安心をどう確保していくのかが大きな課題になっている。このことについては、国、組織委員会と連携しながら、具体的に詰めていく。
- セキュリティ及び医療サービスでは、オリンピックそのものは、選手の皆さん方が安全・安心に競技できる環境が第一である。また、観客の方々が安全に見られるようなセキュリティ、あるいは必要な医療サービスをどう効率的に提供していくのかが課題になる。
- 組織委員会で、セキュリティ対策本部をつくり、警備に関する具体的な計画「統

合化されたオリンピックセキュリティ計画」を策定した。

- 医療に関しては詳細はこれからだが、やはり何かあったときのために、医療スタッフは確保しなければならない。選手村総合診療所・競技会場の医務室への医療スタッフの派遣、競技会場の救急車の配備体制、こういうものについても検討していく。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京都が一番暑くなる、立秋前の10日の期間も含めて開催される。それに向けて暑さ対策も進めていく。2014年12月に、暑さ対策等について東京都の長期ビジョンを策定した。日中、路面温度が上昇するので、例えば道路は、遮熱性舗装と街路樹を確保することによって気温上昇を抑制する。また、熱中症の対処等いろいろな観点から議論、準備を進めていく。
- この大会は、環境に配慮した大会計画により、低エネルギー・低カーボンの大会として、省エネルギーを進め、太陽光パネル等、再生可能なエネルギーをふんだんに使いながら運営していく。水素燃料電池自動車を使うこと等も検討している。
- 事前キャンプの誘致は、東京都も含め、全国の自治体において関心の高い事項である。今、組織委員会では、事前キャンプの希望のエントリーを受け付けている。事前キャンプがもたらす効果は、地域の住民の方々にとって、キャンプを張ってくれる地域、国と交流を深め、地域が国際的に名をはせることが可能になるということである。事前キャンプは、いろいろな団体が取組みをしている。
- 大会を運営するにあたっては、二つのボランティアの方々にご活躍いただきたいと思っている。大会の運営そのものにかかわる「大会ボランティア」は約8万人の方々を確保したい。活動の内容としては、競技運営、会場案内、輸送などの大会運営がある。このボランティアは、組織委員会で、おおむね2年ぐらい前から募集を始めて育成をし、2020年に備える。「都市ボランティア」の活動内容は、空港、主要な駅、観光スポット等での観光案内あるいは交通案内で、このボランティアも人を確保し、育成していく。
- 実際、ボランティアについての関心が高いので、今回、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を開催することに伴い、ボランティア文化を日本に根づかせる大きなチャンスだと考えている。
- 東京都の観光ボランティアには、「おもてなし東京」というネーミングをつけている。「外国人おもてなし語学ボランティア」は、「おもてなし東京」ほどの観光案内をするわけではなく、まち中で困っている人に声かけをする。

- 具体的に大会運営の主力になってくれそうなのは、東京マラソンで既にボランティアの経験がある人たちで、既に600人ぐらいのボランティアリーダーが活躍してくれている。そのノウハウを十分活用して、オリンピックのときにがんばっていただきたいと考えている。
- 大会を準備をするにあたっての大きな課題として、いかに障害者スポーツの普及・啓発をしていくのかということがある。パラリンピック競技大会に出場した選手に聞いたところ、プレーしやすいのは、観客が自国でも他国でも分け隔てなく、よいプレーには惜しみない声援を送るところだと言っていた。
- パラリンピックに多くの方に見に行ってもらいたいことも重要だが、競技の中身をよく知ってもらいたいということも大事なことで、より多くの方々に、パラリンピック、あるいは障害者スポーツに幅広く触れてもらいたいと考えている。そのために、市町村の様々なイベントの中に「体験等普及啓発プログラム」を持ち込んで体験をしてもらい、選手と交流をしてもらって、その魅力を知ってもらいたいという取組みを進めていく。2020年には大会会場がいっぱいになり、その中で分け隔てない声援をしてくれるということを目指していく。

## 2. 2020年に向けた東京都の取組み—大会後のレガシーを見据えて—

- 2015年12月22日、東京都では、「大会後のレガシーを見据えて」を策定、公表した。これには、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における、大会後のレガシーを見据えた2020年までの東京都の取組みをまとめた。
- 組織委員会においても、今年の夏にかけてアクション&レガシープランをつくることになっている。いろいろな自治体も同じように、東京2020オリンピック以降に向けて何を実現していくのかを議論し組み立てている。
- オリンピック・パラリンピック競技大会は、単なるイベントではなく、どのようなレガシーを未来に残していくのかという大きな課題がある。オリンピック憲章にも、「オリンピック競技大会のよい遺産(レガシー)を開催国と開催都市に残すことを推進する」と記載されている。
- 「大会後のレガシーを見据えて」の考え方を整理すると「大会を通じて価値あるレガシーを残していくための取組みを、2020年に向けて着実に進める」「大会に向けた取組みを明らかにすることにより、都民の皆様が大会にかかわりを持ち、参加していただくきっかけづくりとする」の二つになる。例えば、ボランティア文化をどのように東京都、日本に根づかせていくのかを考えると、2020年までの期間で、いろいろな場面を通じてボランティアに参加していただき、日常的な活動にしてもら

う等のことがあると思う。東京都では このレガシーに向けて、三つの視点を考えた。

- 一つ目の視点は、東京都が何を目標しているのかで、1964年当時とは違う、成熟した都市において何を発展させていくのか、そして、ゆとりある真に豊かな都民生活は何なのかというところを考えながら、東京都に何を残していくのかをということである。
- 二つ目の視点は、オールジャパンで大会を成功に導くということで、東京都庁内の至るところで、オールジャパンでいかに成功に導くかということが大きな課題になっている。東京都を中心に開催されるオリンピックで、日本全国の経済の活性化あるいは被災地復興の後押しになるような取組みを進めていくということである。
- 三つ目の視点は、世界に向けての視点で、今回のオリンピックの中で強力に進めていくことの一つに、例えば水素社会の実現のような先導的な取組みと東京都、日本の革新的な技術、高度なテクノロジー、ブランド力を世界に発信していくことを進めていくことがある。
- 東京都は、世界で初めて2回目のパラリンピック競技大会を開催する都市となる。このことから、ノーマライゼーションの考え方を社会に定着させ、共生社会への道筋をさらに強力なものにしていく。都市のバリアフリー化だけではなく、心のバリアフリーも含めて、ハード、ソフト両面での取組みを推進していく。そして障害のある、なしにかかわらず、誰もが暮らしやすいまちをつくっていくことを考えている。

### 3. 大会後のレガシーを見据えた八つのテーマの取組み

#### (1) 「競技施設や選手村のレガシーを都民の貴重な財産として未来に引き継ぐ」

- 大会後に新規施設を有効活用するため、スポーツ施設として活用していただき、スポーツの拠点となれるよう、外部の方々にもいろいろと意見をいただきながら施設整備・運営をしていく。選手村を誰もが憧れ、住んでみたいと思うようなまちにするため、水素供給システムを導入し、水素社会実現に向けた取組みを先導的に進めていく。会場の配置がベイエリアに集中しているということから、こちらの交通の利便性を進めていく。アクセシビリティとして、具体的には道路、駅、日常で人々が過ごす空間でのバリアフリー化を進めていく。

#### (2) 「大会を機に、スポーツが日常生活に溶け込み、誰もが生き生きと豊かに暮らせる東京を実現する」

○ このための取組みとして、アスリートの発掘、育成、強化がある。活躍したアスリートをどうサポートするか、アスリートのその後も大きな課題となっている。また、30代、40代の働き盛り世代のスポーツ習慣を定着させることも進めていく。東京都の資源を最大限に活用し、東京全体に「スポーツフィールド」を創出して、誰でもスポーツができる環境を整備するため、特別支援学校を障害者スポーツの拠点として活用していくということも、課題となっている。日常生活における健康づくりを推進していく。パラリンピックの成功に向けて、パラリンピックに出場する日本人選手が活躍してくれるということが重要で、選手の発掘・育成に向けた取組みについても始めている。

### (3) 「都民とともに大会を創りあげ、かけがえのない感動と記憶を残す」

○ 東京都のつくったレガシービジョンは、東京都を中心に書いてあるが、日本全体でどのように大会を盛り上げるのかということは大きな課題である。都民の皆様方の参加を得ながら、大会機運を醸成するために、具体的には、オリンピック旗、パラリンピック旗で都内はもちろん、全国でツアーをすることを考えている。オール東京で大会を盛り上げ、成功に導くため、会場がないところも、ぜひ事前キャンプ誘致に成功するようになっている。日本全国で、事前キャンプの誘致合戦が本格化する。東京都においても事前キャンプを可能な限り誘致したい。区市町村もいろいろな盛り上げの取組みをしていこうと考えているので、東京都としては、そのような取組みについてもサポートをしていきたいと考えている。

2019年にラグビーワールドカップ日本大会が開催される。ボランティアの拡大、ボランティア文化定着に向けては、2019年のこの大会でたくさんのボランティアにご活躍いただき、2020年につながるような取組みを進めていきたいと考えている。

### (4) 「大会を文化の祭典としても成功させ、「世界一の文化都市東京」を実現する」

○ オリンピックは、スポーツだけでなく、文化の祭典とも、オリンピック憲章に位置づけられている。文化都市東京を実現していこうと、様々な文化プログラムを展開していく。まずは、東京発で全国と連携しながら、文化交流、海外との交流、さらには日本、東京での文化の取組みを世界に発信していきたいと考えている。様々な方々が芸術文化を享受できるような基盤の構築を進める。いろいろな地域、例えば学校、児童館、公民館、こういうところでも芸術文化を体感できるような機会をつくっていく。東京の持つポテンシャルを活用して、芸術文化の魅力を世界に発信していく。東京の持つショーウィンドー機能をいかしながら、いろいろな取組みをしていく。ここでは、外国から来られる方に、どういうふうな日本文化を紹介していくのか、観光施策と連携しながらの文化芸術の発信も課題となっている。

### (5) 「オリンピック・パラリンピック教育を通じた人材育成と、多様性を尊重する共生

## 社会づくりを進める」

- 子どもたちに、オリンピック・パラリンピックとは何かを感じとってもらい、障害のある人も、ない人も、互いに尊重し合い、誰もが同じように暮らせる共生社会を実現していく。

### (6)「環境に配慮した持続可能な大会を通じて、豊かな都市環境を次世代に引き継いでいく」

- ここでは、持続可能な都市の実現に向けた環境対策のため、水素社会の実現に向けた取組みとして、水素燃料電池バスを走らせる、遮熱性塗装、LEDを公式にする、大会に必要な資材については再生資材を使う等で、より環境に配慮した取組みを進めていく。

### (7)「大会による経済効果を最大限に生かし、東京、そして日本の経済を活性化させる」

- 大会による経済効果を生かしながら日本の経済を活性化させる。東京都だけではなく、全国に幅広く経済効果を波及させるため、いろいろな中小企業の取組みを支援していく。

### (8)「被災地との絆を次代に引き継ぎ、大会を通じて世界の人々に感謝を伝える」

- 被災地との絆を引き継ぎ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を東日本大震災のときに世界の方々が協力していただいたことに対する感謝を伝える場にする。この東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、被災直後に招致を進めていこうと動きだした。スポーツの力で被災地に元気を届ける、その復興に励む姿を世界に発信していく、いろいろなスポーツ交流を通じて被災地の方々をサポートし、元気になってもらおう、そういう取組みをしたい。

## 4. 東京2020年大会に向けた日本各地における取組み

- 全国知事会は、2014年9月に、「全国知事会2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部」を立ち上げた。今回のオリンピックは、東京都だけで行うものではなく、全国の方々と連携を取りながら、全国にいろいろな経済効果があり、地域活性化のための取組みがつながっていくようにしたいと考えている。都道府県が連携して大会を盛り上げ、その効果を全国に波及させるという目的のもとに、この推進本部を立ち上げた。

- 構成メンバーは都道府県知事で、ここでは具体的にいろいろな取組みをすること

により、情報交換をしながら、全国一体となった取組を進めていこうとしている。

- 事前キャンプ誘致に向けたスポーツ施設データベースサイトを、この推進本部で構築した。全国でこの事前キャンプはぜひ誘致したいと考えている。
- 先週、国がホストタウンを登録した。これは全国の自治体で事前キャンプを誘致するにあたって、国でもその取組みを支援するため、データベースをつくり、情報を発信するという取組みで、事前キャンプ地としてどういう施設があるのかに加え、宿泊施設の情報、地域の情報等、様々に盛り込むこととしている。それを世界の方々、特に各国の競技連盟、各国のオリンピック委員会の方々に見ていただき、誘致の一つのきっかけにする。こういう情報を発信することで、一つでも多くの自治体で事前キャンプが実現されるように思っている。
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会」は、競技を開催するのにどのような準備をしないといけないのか、競技会場が所在する自治体、国と連携を取りながら検討していく。構成メンバーは、遠藤東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、森東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長、競技会場が所在する自治体である。
- 「被災地復興支援連絡協議会」では、今回のオリンピックを機会に世界に感謝を伝えるとともに、復興の姿を発信し、被災地の復興を図りながらオリンピックを進めていくため、いろいろな取組みを進めている。構成メンバーは、組織委員会、岩手県、宮城県、福島県、国、東京都、JOC(日本オリンピック委員会)、JPC(日本パラリンピック委員会)等の機関である。

#### 5. ALL JAPAN&TOKYOプロジェクト～日本各地と東京オールジャパンで取組む産業振興施策～

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京都だけではなく、日本各地がそれぞれの魅力を高め、お互いに協力しながらともに栄える、共存共栄という発想のもとに、2020年に向かい、2020年の後も突き進んでいくためにある。
- この大会には、メディアも数多く来ることが想定され、各地域の魅力を発信する絶好の機会なので、各地域のそれぞれの良さを活用して、協力を得ながら、産業振興を展開していきたい。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として、中長期的に様々なビジネスチャンスが見込まれている。このようなチャンスを日本全国の中小企業に波及させるため、中小企業の受注機会の拡大を後押しする仕組みを構築



していきたい。調達案件を初めとした様々なビジネス情報を提供するポータルサイトを立ち上げ、このサイトを通じて発注者と受注者である中小企業とのマッチングを促進していく。

- 毎年秋、都内で、中小企業による国内最大級の総合見本市である産業交流展が開催されている。東京都が、全国の中小企業の技術のブースを設けて、ここで様々な技術をPRしてもらっている。
- 日本のものづくり産業を持続的に発展させるには、若者が進んでものづくりを目指すという社会的機運の醸成が必要だと考えている。全国からすぐれた技術・技能を一堂に集めて、日本の匠の技の魅力を発信する大規模なイベントを東京国際フォーラムで開催していく。このような機会に、ものづくりを支える職人の魅力を若者を初め、国内外の方々に広く発信をしていきたい。
- 木材利用をいかに進めるのかが課題となっている。東京都が用意する施設は、その内装においてふんだんに木材を使用し、国産木材の利用促進を図っていきたい。
- 日本各地と連携した外国人旅行者誘致も進めている。訪日外国人、特に中国、韓国、台湾、香港から日本に来られる方が非常に増えている。東京と各地が連携し、全国で経済効果を高めることができる。東京都から入り、各地に足を運んでいただくという取組みを進めたいと思う。2015年度は、東北6県と連携しルートを設定した。世界に向けて積極的に情報発信していく。
- 外国人旅行者を増やすためには、ターゲットに応じた観光誘致を進める必要がある。例えばアジア系の方々と欧米の方々では、日本に来る目的、楽しみ方が違う。特に最近では、日本の文化・生活を体験したいという声が増えている。
- 日本は、地域ごとに風土・文化で様々な違いがある。日本全国に行ってもらえれば、楽しんでもらえる機会がある。観光をどう進めていくのかも大きな課題となっている。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けての外国人旅行者の誘致は、2019年ラグビーワールドカップ日本大会が、大きなきっかけになる。ラグビーワールドカップは、比較的、欧米系の方、富裕層が多いことが想定される。そうすると滞在は数週間単位になり、滞在期間中は日本全国を周遊される方々が相当数いるのではないかと考えている。
- 2019年の段階で、日本各地がどういうおもてなしのメニューを用意して、それを全世界にどう発信していくかを体験してもらうことは、大きなターニングポイントになるのではないかと考えている。

- 都内には50店舗以上の道府県のアンテナショップがあるので、その情報を発信する取組みもしている。2015年4～5月にかけて、東京都庁45階展望室で、「日本全国物産展」を開催した。第2回目は2016年1月15日から開催し、来年度は通年で行う。それぞれの地域の魅力を少しでもかいま見てもらうことができる。
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合」は、新潟県三条市長の呼びかけで、現在約350の市町村が参画している。この会は、全国でこのオリンピック・パラリンピックの経済効果を楽しむため、各地域にあるいろいろな宝、いろいろなイベントをうまく組み合わせながら、国内外にアピールしていこうとしている。

## 6. 2020年に向けたスケジュール

- 2019年には、ラグビーワールドカップ日本大会も開催され、1年前にはテストイベントも開催される。ここまでには様々な施策を実施しておかなければいけない。今年は、リオデジャネイロ大会、2018年には平昌で冬季大会も開催される。それぞれの大会を盛り上げ、事前キャンプも誘致し、文化プログラムも展開しながら、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を盛り上げていくという取組みをしていく。
- 施設整備は、早期に役割分担をしながら行っていく。観光も、2019年、2020年をターゲットとして何をどう売っていくのかを検討する。それを支えるためには、各地域において、観光ボランティアも必要になってくると思う。複数県で、観光ボランティアの育成という取組みも徐々に始まっている。何よりも、外国の方々が日本にいらしたときに不自由するのは言葉の壁で、いかに多言語化を進めていくかということも、課題となっている。
- 2020年に向けてやらなければいけないことは山積みになっている。ただ、2020年がもたらす効果は、これは大きなものがあるので、全国の自治体の方々と連携しながら、取組みを進めていきたい。

以上の話を行った後、質疑応答、意見交換が行われたので、以下に主なものを掲載する。

(質問) 事前キャンプは、2002年のサッカーワールドカップのときに、各地域が、国と一対一で交渉し誘致をした。各地でそういう取組みに関心があって、今動き出していると思う。東京都としての取組み、あるいは全国知事会との連携の取組みというお話があったが、一方で、内閣官房の東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局もこのことに関心を持っていると思う。東京都としての関心、国が東京都以外の地域の取組みを支援していくときに、両者の役割分担、連携のあり方というのは、どういう状況になっているのか。

(回答) 組織委員会も事前キャンプの情報をつくっているが、それは基準が高いものになっている。I O C (国際オリンピック委員会)が求める基準に合わなければ、事前キャンプが張れないわけではないし、各自治体は事前キャンプを誘致したいので、組織委員会の基準を満たさない事前キャンプ地施設情報等を集約したものを、全国知事会のデータベースとして構築している。

国は、ホストタウンという取組みを行っていて、事前キャンプの誘致支援はその取組みの一つである。ホストタウンそのものの目的は、オリンピック・パラリンピックを契機として国際交流を進めるための選手との交流等である。事前キャンプの誘致に関しては、東京都は約1,700の他の自治体と同じ立場にある。東京都は、いろいろな情報が入ってくるので、それを全国の方々に情報発信することに取り組んでいく。

特に、今回のオリンピックは、被災地復興の姿を発信していく場と考えている。被災3県の方々とは、国際的な大会に行き一緒にPRする等の連携をしながら、事前キャンプの誘致を図っていきたいと思っている。

組織委員会、全国知事会、国、東京都も、それぞれができることを進めている。

(質問) 効果の算定にどのようなものが入っているのか、雇用効果も含めて、項目があれば教えていただきたい。

また、1964年の大会のときとは違う、成熟した都市におけるオリンピック・パラリンピック競技大会開催の意義をお伺いできればと思う。

パラリンピックで共生社会をつくるということがレガシーの一つだと伺った。パラリンピックの選手には、生きがいというものが必ずそこにあって、選手として出てくる一人一人に、そこまでに至るまでの何らかのドラマがある。オリンピックよりも、はるかにパラリンピックのほうが意味があるのかもしれない。「レガシー」という言葉を大事にさせていただいて、パラリンピックに置いていただければと思う。

東京都という成熟した都市において、オリンピックのレガシーとなると、都市の快適度を増す、美しいまちにするということもある。このことについて、何かの運動が起こればおもしろいと思う。

例えば木を植える運動等がある。外国の人が来たときに、神宮の森、代々木公園のことをものすごく評価する。あの緑があれだけ評価されるのであれば、もっと増やすということも一つのレガシーかもしれない。

レガシーとして、ぜひともいいものを残していただきたい。新しい成熟都市における2回目のオリンピック・パラリンピックの意義をぜひとも上げていただきたい。

(回答) 昨年来、いろいろなコストがかかるのではないかとということと、いかにコスト削減を図りながら効果を最大にするのかということが問われている。幾つかの都の施設をつくるだけでも2千何百億円かかるという話もあるので、できるだけコストを抑えながら進めている。また、そのコストを誰がどう負担するかについても課題になっている。経済効果もコストも、整理中ということもあり、明確な答えができず申し訳ないと思っている。

1964年東京大会のときは、首都高速道路、新幹線等インフラ整備が一気に進んだ。今回の2020年の大会は様相を異にしていると思う。我々の暮らしぶりをどう見つめ直し、変えていくのかが大きなポイントになる。

成熟社会で、物理的な部分を用意されている中で、どう暮らしていくのかということがある。健常者と、何らかの障害を持った方が一様に、同じ土俵の中で暮らしていける、そういう場面をどうつくっていくのかということもある。

高齢者の方々に活躍をしていただき、一人一人が、社会の中で人とつながって、貢献していくということはどう生み出していくかということもある。

環境が人々の暮らしに与える影響は、大きいと思っている。エネルギーを消費するということだけではなく、水素社会、再生可能エネルギー等を進めていく必要がある。1964年大会とは違う次を目指すもの、インフラ整備ではなく、人々の心、暮らしぶり、そういうものを見つめ直し、新しいものをつくっていくというようなところに、今回の特性があるのではないかと考えている。

そして、結果として、都市の快適度をどのように増していくのか、前回はハードウェア的な部分の快適度だとすれば、今回はソフトウェア的な部分での快適度を増していくということに大きなポイントがあると感じている。

(質問) レガシーとして、目に見えるもの以外に何を残すのかというときに、ボランティア文化を根づかせる、一人一人の人の意識を、このタイミングで進化させていくという発想は、とてもすばらしいし、大事だと思う。

東京都が、この東京という世界でも有数の魅力的なまちのプラットフォームを使って、どうやってそれを果たしていくのかということがある。

また、パラリンピックは、とても大事なポイントだと思っている。半世紀たっ

たときの日本は相当の高齢化社会で、国民の半分以上が、障害を持った人たちになっているかもしれない。そう考えると、今回のオリンピックでパラリンピックに光を当てて、そのパラリンピアンの人たちが、まちの人々も含めて、快適に過ごしていただくためのいろいろなサービスを準備されていくのは、すごく価値があるし、その技術・アイデアは、全国の中小企業が貢献できるところがたくさんあると思う。

組織委員会と少しだけずれたところで、東京都という場所をどう使っていくかということをしたら、結果的に地方の中小企業にも経済効果が生まれてきて、地方の経済にも波及していくと思う。いろいろな立場があると思うが、自治体調整担当をされているので、本番ではなくて少し外れたところで、個々の経営者が取り組みたいと思っているパワーをうまく使ってもらいたいと思う。

(回答) パラリンピック競技大会で、アクセシビリティという意味において、障害をお持ちの方も暮らしやすい、観戦しやすいような環境をつくっていくということは、とても大きなことだと思う。

いろいろなアプローチの中で、中小企業が持っている技術を生かすという場面も多々あると思う。パラリンピックを行う実証を通じて、中小企業が持っている技術、いろいろな人々が障害者に対する思いを新たにす、改めて、そういう機会になり得るということ意識しながら取り組みを進めていきたいと思う。

(質問) 関西の財界では、オリンピックのため全国区でそれぞれに協力し合うと言っても、経済力がかなり東京都に一極集中してしまうのではないかと心配を抱いている。同時に、ポストオリンピックで、東京都が失速するのではないかと、そのときに、地方経済にかなり大きな影響を及ぼすのではないかと懸念する声もある。

オリンピックでは、長期的なトレンドを変えられないという分析もあり、長期的な傾向は結局変えられないということを実証している。

そういう観点から見ると、みんな少し不安だと言っている。ロンドンオリンピックは、ロンドンに、きちんとした都市計画があって、オリンピックがその中に入れ込まれたので、その後も急速に加速していった。

例えば1964年の東京オリンピックのときは、次の日本経済を推進していくプロジェクトがあり、これからどうやって動いていくのかと見通せた。今回は、東京都がオリンピック後の計画をきちんとつくってやっているのかということがある。そういう心配は聞こえないか。

(回答) 2019年ラグビーワールドカップ日本大会と東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を続けて開催する意味は、とても大きいと思っている。

2019年ラグビーワールドカップ日本大会は、全国12都市として開催されるので、オリンピックのとき以上に、各地域の特産品、文化、食べ物等が全世界に披露されるチャンスになる。そこで1回各地のものが披露されて、さらに2020年がやっ

てくる。

2019～2020年に各地域で、日本というのは誇るべきものだということを発信できるチャンスはあるのではないかと思っている。

東京都のスタンスとしては、東京都の一人勝ち論ではなくて、むしろ東京都も地方も、共存共栄をもっと進めていくことを、全国に対してもアピールしていこうとしている。東京都においては、オリンピックをにらんで、各地域で、東京都と各地のそれぞれが持っている特性を最大限に生かすような取組みを今から行っていき、2019年、2020年に日の目を見るような取組みをしていこうとしている。集中して失速がないようにという部分は、肝に銘じてやっていかなければいけないと、改めて思った。

(意見) 共生社会は、非常にいいコンセプトだと思う。祭りは、あらゆる職業の相違を超えて準備していくという過程が、祭りそのものよりも重要である。だから共生社会を目指すのであれば、準備過程から共生で行うべきである。準備過程は、必ず結果に含まれる。他の地域との協力でも、結果よりも準備過程がかなり意味を持つという印象を受けた。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が行われることを一つの機会にして、こうやったほうがいいというものと一緒にやっていくということだと思う。